

AEON
Magazine

December
2016
Vol. 55

Fully Global, Truly Local

特集

持続可能な 未来へ向けて

～イオンの働き方改革～

Interview

樋口美雄

慶應義塾大学 商学部 教授

特集 持続可能な 未来へ向けて ～イオンの働き方改革～

イオンは小売を基点に、金融、ディベロッパー、サービスなど
多岐にわたる事業と300を超える企業で構成され、
日本とアジア各国で52万人を超えるグループの従業員があらゆる雇用形態で働く。
今号では、グループをあげて取り組む「イオンの働き方改革」とその意義を紹介。
巻頭インタビューでは、日本企業における働き方改革の重要性や課題、
対策について「働き方改革実現会議」議員でもある
慶應義塾大学 商学部 教授の樋口美雄氏にお話をうかがった。

Illustration by MOTOKO MIKI

じものの力⁵

ホクホクとした食感とほのかな甘み
丸系八つ頭^{まるけいはちつあたま}
(埼玉県深谷市)

小芋と親芋が固まり八つの頭のように見える
里芋「八つ頭」。末広がりや人の頭に立つことを
意味する縁起物として、おせち料理に珍重され
ます。親芋だけが丸く大きな「丸系八つ頭」
は、八つ頭の種芋の選抜を繰り返すことで誕生
しました。その形状から皮むきがしやすく、
煮物やコロッケの具材にすると、ホクホクと
した食感やほのかな甘みを楽しめます。



イオンの「フードアルザン（食の匠）」活動では、「ふっかちゃん
の丸系八つ頭倶楽部」を設立。郷土の味を守り続ける生産者
の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統の技術の継承に
取り組んでいます。 <http://www.foodartisan.jp/>

Illustration by AYA KOHARU

December
2016
Vol.55
AEON
Magazine



Cover Art by TOMOKO HANAMOTO

切り絵や版画の技法、ドローイングや水彩などの
幅広い表現手法で独特の世界観を作り上げる作家。
働き方改革により、従業員が個々の力を発揮し、
企業が成長する様子を飛翔する鳥で表現。

発行日：2016年12月1日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：<http://www.aeon.info/>

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon（イオン）はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、
必ずしも当社の見解を表明していません。



contents

01 - じものの力

02 - 特集

持続可能な未来へ向けて～イオンの働き方改革～

Interview

社会全体で取り組む働き方改革

樋口美雄 慶應義塾大学 商学部 教授

グループで共有する人事の基本的な考え方

革新し続ける企業集団として働き方改革を推進

多様な従業員の力をいかす人事制度

従業員が公正に処遇され挑戦できる仕組みを構築

生産性向上につながる多様な働き方

固定概念にとらわれない新たな働き方への挑戦

子育てと仕事の両立を支援するインフラ

働き方に合わせ預けられる環境の整備

12 - 美味礼賛

13 - AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES 環境保全・社会貢献活動

14 - 決算概要

15 - GROUP NEWS

17 - グループ企業一覧

「働き方改革は、企業の持続可能性を高めるための将来への投資」



Profile

慶應義塾大学商学部教授。
内閣府まち・ひと・しごと
創生会議や働き方改革実現
会議議員、厚生労働省の
諮問機関である労働政策
審議会会長等を歴任。

サービスは、果たして企業価値につながっていると言えるでしょうか。社員がきちんと休息をとり、心身ともにすやかな状態で提供するサービスのほうが質が高く、その価値を消費者に対して魅力的に伝えられるなど、より企業の価値向上につながるかもしれません。

つまり、企業の経営者は、社会に提供できるサービスの付加価値やビジネスの本質を見直しながら、働き方改革を進めていく必要があります。経営者はワークライフバランスの重要性を常に発信して自らも実践する。また社員も、仕事が好きだから上司が評価するからと続けてきた長時間労働から脱却しなければなりません。雇用慣行を変えることは摩擦や労力、コストを伴います。しかし、変化なくして企業の持続可能性を高めることはできません。一人ひとりが発想を転換し、働き方改革を将来への投資と捉えて、積極的に取り組んでほしいですね。

働き方改革は、企業の枠組みを越えて日本社会全体として解決すべき問題です。多くの社員を雇用し、取引先も多岐にわたるイオンだからこそ、改革を実践し、成功事例を広く発信していく役割を期待しています。働き方改革を通じて社会の発展に貢献できるよう、今後も取り組みを継続していただきたいと思います。

個別企業の生産性向上のみならず
国の成長に必要な働き方改革

90年代中ごろに比べて、日本の生産年齢人口（15歳〜64歳）は1,000万人減少しました。つまり日本が成長していくには、労働者一人ひとりがいかに付加価値を生み出しているかにかかっています。しかし日本の労働者の現状は、いわゆる正規と非正規の二極化が進行。例えば、正規雇用では、長期雇用と引き換えに職務範囲が限定されず、また長時間労働の問題が絶えません。一方、パートタイマーやアルバイト、契約・派遣・嘱託といった非正規雇用では、職務範囲は限定されるものの、給与や福利厚生などの待遇面で見劣りします。

従来、日本企業の成長を支えてきたのは、時間と地域も無制限に働く、男性社員を中心とする正規雇用の労働力です。将来の人口減少や産業の高度化に対応していくためには、今後、あらゆる人々が意欲と能力を発揮できる社会へ転換することが求められています。つまり、女性やシニアも働き続けることができる、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現する社会への転換。そのため政府は、国の成長戦略の柱の一つに働き方改革を掲げ、2016年9月、内閣官房に「働き方改革

樋口 美雄

Yoshio Higuchi

社会全体で取り組む 働き方改革

日本企業が直面する働き方改革の課題や改革を進めるうえでのポイントについて

慶應義塾大学 商学部 教授の樋口美雄氏にお話をうかがった。

実現推進室」を発足。解決に向けた議論を深めるべく、私も「働き方改革実現会議」の一員として取り組んでいます。

多様な人が活躍できるためには、それぞれの就労環境の改善もさることながら、これまでになかった働き方を用意して、働く人自身が選択できるようにすることが大切です。一人の人生のなかでも、結婚や出産、親の介護などによって仕事に対する価値観は変化します。こうした変化に対応できるようにするためには、例えば、職務や地域、時間を限定した働き方や在宅勤務など、時間的にも空間的にも選択できるような仕組みが必要となります。そのためには、正規も非正規も共通の尺度で評価し、公正に処遇する「同一賃金同一労働」を実践していかなければなりません。生産性の向上や企業成長につながるべく、誰もが働き続けられる環境の整備が進むことを期待します。

企業経営の在り方から見つめ直し
意識改革を図ることが大切

日本の第三次産業は、国際的に見て、質・マーケットボリュームともに高い一方、生産性が低いと言われています。それは、日本が長時間労働を原動力として成長してきたから。しかし、長時間労働のうえに成り立つ

グループで共有する 人事の基本的な考え方

——「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」。この基本理念のもと、イオンはお客さまや地域、従業員の価値観の変化に対応することで、事業の成長と拡大を目指してきた。これはいま、グループ各社で取り組みを進める働き方改革においても同様だ。

変化への対応を企業成長につなげる

イオンは基本理念にもとづき、①公正、②人間尊重、③変化即応、④合理性、⑤能力開発という人事五原則を掲げ、グループ各社における採用や配置、評価などの人事活動を展開。この原則をグループで共有し、働くことに対する従業員の価値観の変化に対応しながら、事業の成長と拡大を目指してきた。この変化への対応のひとつが働き方改革である。改革の根底には、2つの人事の基本的な考え方がある。ひとつは「国籍・年齢・性別・

改革など、グループ各社のベストプラクティスが共有された。

人事の基本的な考え方のもうひとつは、「継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造」。イオンは、経営陣から従業員までイオンで働くすべての人が心身ともに健康な状態を目指すべく、企業経営を推進する。お客さまにとって魅力的なサービスを生み出し続けるためには、働く人が心身ともに健康であることが、最も力を発揮できる状態であると考え。そして、こうした企業環境を維持していくために働き方改革が必要なのだ。

イオンの働き方改革を成し遂げるには、仕組みや制度づくりはもちろん、取り組みを定着・浸透させるための風土改革の推進が必要。その鍵を握る管理職の意識改革として進めているのが「イクボス企業同盟」への加盟であり、「イクボス宣言」だ。経営トップがイクボス企業方針5カ条を発表。

革新し続ける企業集団として働き方改革を推進

従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事」。これまで地域の有力企業との提携や合併を繰り返してきた歴史のなかで、イオンは、出身企業によって従業員の処遇を区別することなく、人材の多様な価値観をいかすことで新たな価値を創造し、お客さまに新たなサービスの提供を続けてきた。この考え方にもとづき、従業員一人ひとりがいきいきと能力を発揮できる環境づくりに向けて、ダイバーシティ経営を推進している。

2013年、グループCEO直轄組織として「ダイバーシティ推進室」を開設し、その後グループ各社にも推進組織を設置。これにより、ダイバーシティを推進するうえでの課題の共有や解決策の検討を、企業の枠を越えて行い、互いに刺激し合うことで、グループ各社の取り組みがより一層加速している。2016年で3回目を迎えた社内表彰制度「ダイ満足・アワード」では、女性の活躍推進や管理職の意識改革、働き方

部下のワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら自らも仕事と私生活を両立できる管理職「イクボス」を育成するというものだ。イオンは「イクボス」が集まる企業グループを目指し、33社（2016年10月末現在）が加盟、宣言を果たしている。また、イオン㈱は女性の活躍推進と子育てサポートの優良企業として、2016年、厚生労働大臣の認定する「プラチナくるみん」と「えるぼし」（最高位3段階目）を取得。グループにおける「えるぼし」の認定企業は13社（2016年10月末現在）となっている。2016年4月に制定した「コーポレート・ガバナンス基本方針」では、「人間即ち従業員が最大の資産」と明記。従業員を尊重することが、お客さまに対する価値創造、企業成長につながるという決意のもと、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業グループを目指して取り組みを進めている。



プラチナくるみん：従業員の
仕事と家庭の両立支援の
取り組みが優良な事業主認定



えるぼし：女性活躍推進に
関する取り組みが優良な事業
主認定

※ NPO法人ファザーリング・ジャパンが主宰する管理職育成を目的とした企業ネットワーク。
イオン㈱は2015年6月に小売業として初めて加盟

多様な従業員の力を
いかす人事制度

従業員が公正に処遇され 挑戦できる仕組みを構築

——グループの中核企業として総合スーパーを運営するイオンリテール(株)は、事業のさらなる成長と進化に向けて、2016年8月、約2万5,000人の月給制の従業員を対象とし、個人が最大限に能力を発揮できる企業を目指して新しい人事制度を導入した。

キャリアや勤務エリアなど柔軟に選択できる人事制度へ

イオンリテール(株)が人事制度を刷新した背景には、グループにおける同社の役割や成長戦略の変化があげられる。同社は長年、事業持株会社として、グループ企業に経営幹部や管理職となるべき人材を輩出。また、多店舗出店を成長の柱として国内外の業務拡大を進めてきたため、あらゆる業務に精通するゼネラリストや、どこへでも転動できる人材がより上位職へ登用される傾向にあった。しかし、グループが2008年に純粋持株会社制度へ移行し、事業会社となったイオン

リテール(株)は総合スーパーの運営に特化。

市場が成熟し、多様化するお客さまのニーズに応じて会社が成長し続けるためには、転動できるゼネラリストだけでなく、地域に根ざし、その土地ならではの商品やサービスをお客さまに提供できる人材や、高い専門性をもって商品やサービスの価値を伝えられる人材の必要性が高まった。同社は、こうした人材を採用、育成、評価、登用できる人事制度に刷新したのである。

新人事制度のポイントは3つ。1つ目は役割等級にすること。同一価値労働は同一賃金の考えのもと、担うべき役割が同じなら、転動する・しないにかかわらず公正に処遇されるようにした。2つ目は、勤務地域を限定する従業員のキャリアアップの上限を撤廃すること。地域密着経営を推進するには、地域を最もよく知る人材が経営を担って当然という考えにもとづく。これにより、地域限定の従業員が大型店の店長や経営層として活躍できるようにした。3つ目は、複数のキャリアコースを並列させる複線型の人事制度にすること。ゼネラリストはもとより、特定の売場の専門性や、薬剤師などの資格やスキルも重視し、採用から育成、評価、登用するキャリアコースを3つ設け、総合スーパーの成長と発展を

支える人材を養成していく。

最大の特長は、転動の有無やキャリアコースを柔軟に変更できるようにし、従業員が長く活躍し続けられる仕組みを取り入れたことだ。ライフステージによって従業員の働き方に対する価値観が変わっても、働き方を選択できる制度にすることで活躍のフィールドが限定されず、新たなキャリアコースに挑戦することもできる。新制度は多様な従業員が多様に活躍できることを目指している。

ライフステージが変わっても長く活躍し続けてほしいのは、約10万人のパートタイムで働く従業員でも同じ。店舗で日々お客さまと接する会社の顔と言わなければならない、業績向上に直結する存在だからだ。売場主任の代行として、あるいは売場の特性に応じたアドバイザー資格などを取得して活躍する従業員も多い。また、パートタイムの従業員は、子育てが一段落した場合など、いつそこの活躍が期待できる。月給制の従業員への登用も積極的に行っている。

同社の究極の人事目標は、月給制、パートタイム、転動する・しないなどのいっさいの垣根と上限をなくして、挑戦したい人がいつでも活躍できる制度にすること。これを実現すべくさらなる改革に取り組んでいく。



複数の組み合わせが自在に

転動区分は、N(ナショナル：海外や日本全国で転動)、R(リージョナル：一定地域内で転動)、L(ローカル：地域限定)の3区分。また、キャリアコースは、組織でさまざまな経験を積みキャリアアップを目指すゼネラル(G)、特定の売場や商品カテゴリーで専門スキルを高めるユニット(U)、薬剤師などの有資格者として高度な専門職を目指すプロフェッショナル(P)の3コースからなり、転動区分とキャリアコースを従業員個人で選択、変更が可能。

——小売業として地域のお客さまのニーズにお応えする商品の品揃えやサービスを実現するためには、店舗で働く従業員がお客さまと同じ感覚を持ちながら活躍できる仕組みが不可欠。そのためイオンでは、業務を抜本的に見直す働き方改革に取り組んでいる。

徹底した業務精査により 店長のテレワークを実現

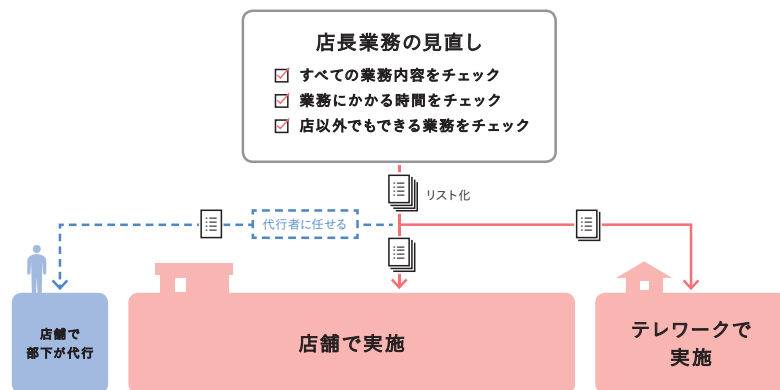
ディスカレントスーパーを運営するイオンスーパーセンター(株)は、店舗で働く従業員が生活者感覚を持って活躍できる仕組みづくりのひとつとして、時間や場所にとらわれない働き方であるテレワークにグループの先陣を切って挑戦。2015年9月、一定職位以上の管理職と、育児や介護をする従業員を対象に「テレワーク制度」の運用を開始した。

同社がテレワーク制度導入を果たした背景には、現場の改善意識の高さや行動力もあることながら、東日本大震災の被災地である東北で事業展開することがあげられる。被災から復興に向けて、お客さまのニーズは他の地域とは比べようもないほど時々刻々と変化した。これを的確に捉え、店舗運営にタイムリーに反映させるためには、従業員が同じく被災した生活者としての実感を持つことが重要

であると痛感し、その感覚を店舗運営にいかす仕組みづくりが急務だと考えたためだ。

同社の従業員の9割は店舗で働く。制度づくりにあたり実験店を選んで試験運用を行った。まず店舗のトップであり、改革の鍵を握る店長の業務内容とその業務にかかる時間を書き出すところからスタートした。テレワークの実現可能性を探るべく、店舗でしか実施できない業務と店舗外でも実施できる業務に分類した。さらに、棚卸した店長業務を、店長が担うべき業務と、代行者に任せられる業務に分類した。その結果、業務報告書や計画書作成といったデスクワークは、モバイルパソコンを使えば店舗外で行えると判断。休暇や出張等で店長が不在にする時と同様に、週1回、店長業務を課長が、課長業務を主任が代行することにした。店長が最も注力すべき業務は地域で最もお客さまから支持される店舗にするための戦略立案や実行であり、必ずしも店舗にいることが店長業務の要件ではないという認識があったからだ。

導入後、店長はテレワークの日にデスクワークに集中することで業務効率が向上。さらに、効率化によって時間的な余裕が生まれ、店舗勤務日の部下との密なコミュニケーション、周辺地域の市場調査、地域活動への参加、自己



1. 店舗勤務時の様子
2. 管理職の在宅での勤務風景
(1-2 イオンスーパーセンター(株))

固定概念にとらわれない 新たな働き方への挑戦

生産性向上につながる
多様な働き方

啓発などに時間を充てられるようになった。加えて、一緒に過ごす時間が増えた家族が喜んでくれるなど、ワークライフバランスの充実につながっている。

また、代行者業務一覧をチェックリストとして活用し、代行者の育成も加速。任されているという使命感や責任感を強く持つなど意識が変化したのに加え、経験を積み機会が増えたことから業務スキルを習得するスピードも向上した。上位職への登用においても、習得すべき上司の業務内容が見える化されたため、任用されることへの不安が軽減し、挑戦意欲の向上につながっている。こうした成功体験にもとづき、同社は2016年4月、同制度の利用者を拡大していくことを発表した。

グループをあげて取り組むイオンのダイバーシティ推進の取り組み。ダイ満足。活動では、このイオンスーパーセンター(株)の成功事例をグループ全体で水平展開すべく、テレワークをテーマにした分科会を設置。各社でも導入に向けた検討が始まっている。

「店長は常に店に在るべき」という固定概念を捨てることから始まった挑戦。生産性向上に向けて、徹底した現状分析にもとづき、業務の最適化を図りつつ、グループの働き方改革を進めていく。

子育てと仕事の両立を
支援するインフラ

働き方に合わせ 預けられる 環境の整備

——子育てをしながら働く従業員は、子どもの預け先の都合で働く時間や曜日が制限されやすい。そこでイオンは、預け先の都合ではなく、自身が選んだ働き方に応じて保育時間を選べる環境を整備することで、従業員が仕事と育児を両立しながら活躍できる企業づくりに取り組んでいる。

時間や曜日の心配なく預けられる
小売業発の保育園

小売業の店舗は年中無休で早朝から夜遅くまで営業している。一方で、既存の保育園の多くは平日7時～18時まで。一定の時間を

超えて預けると延長料金がかったり、日曜祝日は休園したりする施設が多い。政府や自治体によって待機児童問題への対策はとられているものの、なかなか解消しないのが現状だ。

この状況を解決するひとつの手段として、イオンは2014年に、グループの事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」を開園した。グループ企業の従業員のみなならず、イオンのショッピングセンターに出店するテナント企業に勤める方、そして店舗近隣にお住まいの方の子育てと仕事の両立を支援することが目的だ。

は預け先があるためスムーズな職場復帰が可能になる。そして同施設の最大の特長は、就業スタイルに応じた保育サービスを提供すること。預けたいという希望がある限り365日、7時～22時まで運営するため、小売業で繁忙となる土日祝日や年末年始、勤務時間が長い時間帯による割増をせず、1カ月の利用時間に応じて設定。これにより、従業員は延長保育や日曜祝日の保育を手配する手間や金銭的な負担を強いられることなく、自身が働きたいように働くことができるようになった。また、「保育園があるからイオンのショッピングセンターで働くことにした」というイオンやテナント企業の方など、社内外を問わず、子育てしながら働く人の活躍の場が広がっている。

こうした従業員の利用率に加えて設定している地域枠（地域の方が利用できる枠）は、待機児童解消の一助にもなっている。「イオンゆめみらい保育園」および一般の保育事業施設との利用提携による事業所内保育施設は、現在、7都道府県に8施設（2016年10月末現在）。また2016年には、政府が待機児童問題を解消する目的で進める企業主導型保育事業として認められた保育施設を開園する。イオンは、2020年までに事業を展開する全都道府県での設置を目指している。



子どもを預ける従業員
(イオンゆめみらい保育園 蕨新都心)



美味礼賛

食は、健やかな日々をつなぐ糧であり、各国の風土や価値観を物語る文化でもある。そして、おいしい食のあるところには、人々の笑顔があふれている。今号では、そんな笑顔をつくり出す日本・中国・ASEAN（マレーシア）の「健康と幸せを願う食」に美味礼賛。

寿桃包

【不老不死伝説にちなんだ饅頭】

年配者の誕生日に欠かせない饅頭「寿桃包」。「不老不死の果実」として、昔から数々の物語に描かれてきた桃をかたどる。還暦祝の席では、小さな饅頭をたくさん詰めた特大の「寿桃包」が用意され、宴がいっそう盛り上がる。



CHINA

レマン

【人生の節目を家族や友人と遊ぶ】

「レマン」は、青竹の内側にバナナの葉を張り、餅米とココナッツミルクを詰めて直火で炊き上げた餅料理。新年や結婚式などの節目に、家族や友人が集まり、ココナッツの甘い香りのする「レマン」を香辛料で煮込んだ肉料理とともに食べて祝う。

千歳飴

【子どもの成長を祝い健康を願う】

「千歳飴」は、健康や長寿への願いを込めて、長く練り伸ばされた紅白の飴。3歳、5歳、7歳の子どもの成長を祝う年中行事「七五三」では、縁起のよい絵柄の紙袋に入った「千歳飴」を手にした晴れ着姿の子どもたちが見られる。



MALAYSIA



AEON 決算概要

2017年2月期第2四半期

営業収益で過去最高を更新、 営業利益、経常利益ともに増益を達成

当第2四半期連結累計期間において、総合スーパー（GMS）事業では、イオンリテール㈱が取り組む新業態「イオンスタイル」の新規出店や既存店活性化を推進。8月の記録的な台風襲来で既存店売上高は前年同期実績を下回りましたが、荒利益率は改善トレンドが継続、経費コントロールに努め営業損益は前期より改善しました。スーパーマーケット・ディスカウント（SM・DS）事業では、SM各社が生鮮・惣菜部門の強化や地物商品の拡販などに取り組んだ結果、営業利益が大きく改善しました。また㈱ダイエーが店舗再編の推進等により営業利益が大幅に改善したほか、ドラッグ・ファーマシー事業では、既存店活性化を進め24時間営業と調剤併設の店舗を拡大、総合金融事業では、タブレット端末などを用いたお客さま

対応業務の効率化やイオンの電子マネー「WAON」の取扱高が拡大するなど、いずれも好調に推移し、営業利益を大きく伸ばしました。これらの結果連結営業収益で過去最高、営業利益および経常利益で増益を達成しました。

当期間において、新たに開始した共通ポイント「WAON POINT」サービスでは、これにあわせて現金でのお買物にも対応する「WAON POINTカード」を新たに

発行（2016年6月）。8月時点の「WAON POINTカード」会員数は3,000万人を超えました。今後、利用可能店舗の拡大やグループ各社で運営している会員組織を順次統合することで、お客さまの利便性を高めていきます。

イオンは、引き続きGMS改革を強力に推し進めるとともに、成長分野における強みをよりいっそう発揮することで通期の業績目標達成に努めてまいります。



イオンスタイル今治新都市



WAON POINTカード

2017年2月期第2四半期(累計) 事業別業績 ※1

単位：億円／(前年同期比)

	営業収益	営業利益
GMS事業	15,019 (109.6%)	-183 (—)
SM・DS事業	14,484 (93.0%)	135 (221.4%)
小型店事業	1,906 (107.0%)	22 (106.1%)
ドラッグ・ファーマシー事業	3,114 (105.8%)	107 (130.9%)
総合金融事業	1,838 (104.9%)	317 (116.5%)
ディベロッパー事業	1,554 (117.2%)	208 (99.6%)
サービス・専門店事業	3,923 (104.7%)	158 (96.6%)
国際事業	2,053 (94.6%)	-35 (—)
連結合計 ※2	41,118 (100.9%)	723 (100.1%)

※1 当期の会計方針および表示に合わせて過年度実績を修正し、前期比を算出しています。
※2 連結合計には、各事業の会計のほか、その他事業および調整額が含まれています。

通期 業績予想

単位：億円／(前年比)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
84,000 (102.7%)	1,900 (107.4%)	1,850 (103.0%)	100 (166.4%)

※GMS：総合スーパー、SM：スーパーマーケット、DS：ディスカウントストア

AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES

サステナブル(持続可能) な社会を目指して。地域の皆さまとともに、さまざまな活動を行っています。



社会貢献

「平成28年熊本地震」発生直後から復旧・復興に向けた支援を継続

4月15日から24日まで行った緊急支援募金(第1弾)に続き、4月25日から6月22日に第2弾を実施。7月8日、同募金と「WAONポイント募金」「熊本・大分支援 イオン 黄色いレシートキャンペーン」によるグループ各社からの寄付金を合わせた3億3,344万9,314円を熊本県と大分県に贈呈しました。また、

(公財)イオンワンパーセントクラブは8月2日、被災した障がい者就労支援事業所の製造設備等の修繕と更新、および新たな販路の拡充に役立てていただくため、熊本県社会就労センター協議会に支援金3,000万円を贈呈。一日も早い復興を願い、今後さまざまな支援を行っていきます。

第5回「アジア学生交流環境フォーラム」で大学生が交流

(公財)イオン環境財団は、環境分野でグローバルに活躍する人材育成を目指し、2012年から毎年続けている「アジア学生交流環境フォーラム(ASEP)」を2016年は8月3日から8日まで開催。東京都・千葉県・北海道を舞台に、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ベトナムの大学生が参加し、フィールドワークを通じ生物多様性と人間の関わりを学び、最終日に学習の成果をグループ発表しました。



7カ国の大学生84名が参加

環境保全



イオンモール幕張新都心の七夕イベント

「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」参画で電力削減に貢献

イオンは、地球温暖化防止対策として環境省が展開する「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参画。イオンモール幕張新都心(千葉県)で7月2日、環境負荷の低いマグネシウム電池で発光する短冊を飾る七夕イベントを開催。7月7日の「クールアース・デー」には、日本全国のグループ店舗など約1,600施設で屋外照明の一部を消灯し電力削減に努めました。



ボランティアの方々1,600名が参加

持続的な水源確保のためにミャンマーで新たな植樹計画を実施

(公財)イオン環境財団は、森林が持つ水源涵養機能の回復を目指し、ミャンマーのヤンゴン市郊外で2013年から3年にわたり植樹を実施。2016年からは、新たにローガー湖周辺で3カ年計画の植樹を開始。7月16日、同国と日本のボランティア1,600名の方々とともに、地域に自生する種の苗木を1万本植えました。



つなげよう、ふるさとのチカラ

東北を起点に日本各地、世界各国の皆さまと手をたずさえ、イオンは笑顔あふれる未来のためにさまざまな取り組みを行っています。

東北の食材や工芸品を日本全国に贈るカタログギフトの販売を開始

9月15日、イオンは本州、四国の「イオン」172店舗で、東北各地の特産物を掲載したカタログギフト「おいしい うれしい 東北」の販売を開始しました。「東北の個性豊かな味覚や魅力を届けたい」「東北をもっと元気に」という想いのもと、地元の生産者や企業の皆さまの協力により、東北各県の紹介を交え、産品や加工品、伝統工芸品などを多数掲載。10月には、東北の「イオンスーパーセンター」「サンデー」を加えた合計約290店舗に販売を拡大しました。



価格別に「結」「彩」の2コースを展開

7/29

**グループをあげたBCMが評価され
第1回レジリエンス認証を取得**

イオン㈱が、日本初の事業継続マネジメント(BCM)に関わる第三者認証制度、第1回「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を取得。大規模な防災訓練の継続や熊本地震に対する緊急物資要請への対応など、グループをあげて防災・減災に取り組んできたことが評価されました。

※政府による「国土強靱化」の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が認証

7/22

**公益活動への貢献が認められ
紺綬褒章を2社同時に受章**

イオンリテール㈱とマックスバリュ東海㈱が紺綬褒章を受章。両社が発行するイオンの電子マネー「しずおか富士山 WAON」のご利用の0.1%相当額を「静岡県富士山後世継承基金」に寄付するなど、富士山の後世への継承に貢献したことが評価されました。



イオンリテール㈱とマックスバリュ東海㈱が発行する「しずおか富士山 WAON」

イオンの電子マネー「WAON」(新規発行)

9月2日発行
「延 Joy のべおか WAON」

9月22日発行
「熊本・大分 がんばろう WAON」

9月30日発行
「えどがわ子ども 未来 WAON」

累計発行枚数

約6,070万枚
(2016年9月末現在)



イオン ミッドバレー店



イオン益城テクノ仮設団地店

9/15

**マレーシアの旗艦店が
新コンセプトのもとリニューアル**

イオンマレーシアの「イオン ミッドバレー店」が“スタイルを再定義”“トレンドを再設定”をテーマに改装オープン。広く明るい店内に、同国で国民的人気を誇るバドミントンのコーナーを拡充したスポーツ用品売場や、東京の最先端の食文化を取り入れた食品売場が誕生しました。これからもお客さまにより満足いただける売場を展開していきます。

9/6

**熊本県内最大の仮設住宅団地内に
仮設店舗を開店**

イオン九州㈱は、熊本地震で甚大な被害を受けた熊本県益城町に仮設店舗「イオン益城テクノ仮設団地店」を開店しました。また、2017年春に全館再開予定の「イオンモール熊本」は、7月20日に一部営業を再開。9月28日、駐車場の一部を利用してコンテナモールをオープンしました。

7/8

**新業態「イオンスタイル」海外1号店が
香港に誕生**

1987年の開業以来、地域のお客さまに親しまれてきた香港の旗艦店「イオン コーンビル」が、専門性の高い商品やサービスを提供する「イオンスタイル コーンビル」としてリニューアルオープン。日本商品の拡充や専門知識を持つスタッフによる接客などを通じ、より豊かなくらしを提案していきます。

イオンスタイル コーンビル



7/8

**包括的な業務提携から10年
日本郵政グループとの協業で新たな一歩**

イオンは、10年目を迎える日本郵政グループとの包括的業務提携を推進。イオン店舗への受取ロッカー「はこぼす」の設置や郵便局の出店拡大、見守りサービス分野での協業など地域に密着したサービスの展開に取り組みます。また、アジア圏を中心とする海外物流についても協業を開始しました。



9月10日、きちんとした見た目を実現しつつ、伸縮性に優れたジャージ素材を採用し着心地も追求したビジネスウェア「トップバリュ NEO FIT-SUIT」を新発売。



無人運転バス「Robot Shuttle」



イオンオレンジ North Okkalapa 店

8/1

**「地域エコシステム」の構築に向けて
無人運転バス「Robot Shuttle」試験運行**

イオンは、行政や企業が垣根を越えて共働り、地域社会の発展に取り組む「地域エコシステム」を提唱。地域内の交通や移動の進化への取り組みとして、イオンモール幕張新都心(千葉県)に隣接する豊砂公園内で、無人運転バス「Robot Shuttle」の試験運転を実施しました。

8/1

**ミャンマーの小売業界に参入
スーパーマーケット事業を開始**

イオン㈱とミャンマーの流通大手である Creation Myanmar Group of Companies Limited (CMGC 社) が、イオンオレンジ㈱を設立。CMGC 社傘下の Hypermart 社が運営するスーパーマーケット14店舗などを譲り受けたイオンオレンジ㈱が同国でスーパーマーケット事業を開始。9月30日に1号店「イオンオレンジ North Okkalapa (ノースオカラッパ) 店」を開業しました。

グループ企業一覧

太字は株式公開企業 ○は持分法適用関連会社 ●は友好提携会社

【純粋持株会社】

イオン株

【GMS（総合スーパー）事業】

イオンリテール株

イオン北海道株

株サンデー

イオン九州株

イオンスーパーセンター株

イオンバイク株

イオンペーカリー株

イオンリカー株

イオン琉球株

株エムエス青果センター

清水商事株

しみずスタッフ株

清水配送株

トップパリュコレクション株

株ボンベルタ

○ 株U-any

【SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）事業】

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株

マックスバリュ西日本株

マックスバリュ東北株

マックスバリュ東海株

マックスバリュ中部株

マックスバリュ北海道株

マックスバリュ九州株

○ 株いなかや

○ 株ベルク

○ 株ワンダーコーポレーション

アコレ株

株アルティフーズ

イオンビッグ株

イオンマーケット株

株オレンジフードコート

株鹿児島サンライズファーム

株カスミ

株カスミグリーン

株クリエイト

株協栄エイアンドアイ

株光洋

株山陽マルナカ

株食品品質管理センター

株ダイエー

株ダイエースペースクリエイト

株中合

株ビッグ・エー

株ボンテ

マックスバリュ関東株

マックスバリュ長野株

マックスバリュ北陸株

マックスバリュ南東北株

株マルエツ

株マルエツ開発

株マルエツフレッシュフーズ

株マルナカ

株マーノ

株レッドキャベツ

株ロベリア

株ローズコーポレーション

丸悦（香港）有限公司

丸悦（无锡）商贸有限公司

永旺美思倍乐（广州）商业有限公司

永旺美思倍乐（江苏）商业有限公司

永旺美思倍乐（青岛）商业有限公司

○ 株セイブ

○ 株テンダイ

○ 株日本流通未来教育センター

【小型店事業】

ミニストップ株

イオンサヴール株

オリジン東秀株

ネットワークサービス株

まいばすけっと株

MINISTOP KOREA CO., LTD.

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

青岛迷你岛便利店有限公司

○ ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

【ドラッグ・ファーマシー事業】

ウエルシアホールディングス株

○ 株メディカルー光

● 株ツルハホールディングス

● 株クスリのアオキ

ウエルシア介護サービス株

ウエルシア薬局株

シミズ薬品株

株B.B.ON

株CFSコーポレーション

联华每日鈴商业（上海）有限公司

○ 株ウェルバーク

○ 株ザグザグ

【総合金融事業】

イオンフィナンシャルサービス株

AEON 信貨財務（アジア）有限公司

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

○ イオンリート投資法人

株イオン銀行

イオンクレジットサービス株

イオン少額短期保険株

イオン住宅ローンサービス株

イオンプロダクトファイナンス株

イオン保険サービス株

イオン・リートマネジメント株

エー・シー・エス債権管理回収株

フェリカポケットマーケティング株

ACS リース株

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.

ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.

ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

AEON Leasing Service (Lao) Company Limited

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

沈阳金融商贸开发区永旺小额贷款有限责任公司

深圳市永旺小额贷款有限公司

台湾永旺財務服務股份有限公司

台湾永旺信用卡股份有限公司

天津永旺小额贷款有限公司

永旺保險顧問（香港）有限公司

永旺金融服務（香港）有限公司

永旺信用担保（中国）有限公司

永旺資訊服務（深圳）有限公司

【ディベロッパー事業】

イオンモール株

イオンタウン株

イオンモールキッズドリーム同

イオン不動産サービス株

株OPA

AEON MALL HIMLAM CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

永旺夢楽城（南通）商业管理有限公司

PT. AEON MALL INDONESIA

PT. AMSL DELTA MAS

PT. AMSL INDONESIA

永旺夢楽城経開（武汉）商业管理有限公司

永旺夢楽城蘇南（苏州）商业管理有限公司

永旺夢楽城优雅（北京）商业管理有限公司

永旺夢楽城优雅（天津）商业管理有限公司

永旺夢楽城（广东）商业管理有限公司

永旺夢楽城（广州白云）商业管理有限公司

永旺夢楽城（湖北）商业管理有限公司

永旺夢楽城（江苏）商业管理有限公司

永旺夢楽城（三河）商业管理有限公司

永旺夢楽城（苏州）商业管理有限公司

永旺夢楽城（天津）商业有限公司

永旺夢楽城（烟台）商业管理有限公司

永旺夢楽城（中国）商业管理有限公司

永旺夢楽城（中国）投资有限公司

永旺夢楽城（浙江）商业管理有限公司

永旺夢楽城（武汉）商业管理有限公司

○ L.A.Style 株

【サービス・専門店事業】

〈サービス事業〉

イオンデジライツ株

株イオンファンタジー

株ツヴァイ

株イオンイーハート

イオンエンターテイメント株

イオンカルチャー株

イオンコンパス株

イオンデジライアカデミー株

イオンデジライツセキュリティ株

イオンデジライツセレス株

イオンライフ株

エイ・ジー・サービス株

株カジタ

環境整備株

関東エンジニアリング株

株ジェネラル・サービシズ

株ドゥサービス

株白青舎

リフォームスタジオ株

Aライフサポート株

FMSソリューション株

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.

AEON Fantasy Group Philippines,INC.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.

PT AEON FANTASY INDONESIA

苏州市高永物业服务服务有限公司

苏州日富电梯设备工程有限公司

苏州上品洗涤服务有限公司

苏州仲联物业管理有限公司

永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司

永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司

永旺永乐（江苏）物业服务服务有限公司

永旺永乐（中国）物业服务服务有限公司

永旺永乐泰达（天津）物业服务服务有限公司

武汉小竹物业管理有限公司

〈専門店事業〉

株ジーフット

株コックス

○ 株タカキュー

アビリティーズジャスコ株

株イオンフォレスト

イオンベット株

株イオンボディ

クレアーズ日本株

コスメーム株

タルボットジャパン株

ブランドシェス株

株未来屋書店

株メガススポーツ

メガベロ株

ローラアシュレイジャパン株

AT ジャパン株

R.O.U株

美嘉（上海）商贸有限公司

羅蘭愛思亞洲有限公司

新脚步（北京）商贸有限公司

台灣洛拉股份有限公司

泰波姿（上海）商贸有限公司

永娃（北京）宠物用品有限公司

【デジタル事業】

イオンドットコム株

【国際事業】

〈中国〉

永旺（中国）投资有限公司

永旺（香港）百貨有限公司

广东永旺天河城商业有限公司

青岛永旺东泰商业有限公司

永旺华南商业有限公司

永旺华东（苏州）商业有限公司

永旺（湖北）商业有限公司

永旺商业有限公司

〈ASEAN〉

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON INDEX LIVING SDN. BHD.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED

AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.

AEON (Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT.AEON INDONESIA

○ FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

【機能会社・その他】

○ 株やまや

イオンアイビス株

イオンアグリ創造株

イオングローバルSCM株

イオントップバリュ株

イオンフードサプライ株

イオンマーケティング株

コルドンヴェル株

株生活品質科学研究所

ピオセボン・ジャボン株

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

AEON 信息系统集成（杭州）有限公司

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

永旺环球（北京）国际货运代理有限公司

永旺特惠優国际贸易（上海）有限公司

○ イオンデモンストレーションサービス株

■ 〈公財〉イオンワンバーセントクラブ

■ 〈公財〉イオン環境財団

■ 〈公財〉岡田文化財団

2016年8月末現在